

- 問1 「移動期日前投票所」に関する記述として、現代の日本の選挙制度や政治参加の状況を踏まえた内容として正しいものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
1. 全ての有権者がインターネットを通じて自宅から投票できるようにするための、通信設備の整ったバスのことである。
 2. 若年層などの投票率向上を目指し、バスなどを用いて学校や施設に臨時で設置される投票所のことである。
 3. 一票の格差を是正するために、人口が少ない地域に限定して義務付けられている特別な投票制度である。
 4. 比例代表制において、政党名ではなく候補者名のみを記入するために設置される専用の投票所である。
- 問2 2016年の参議院選挙のデータによると、議員の定数が6人で有権者数が約609万人の選挙区Aと、定数が2人で有権者数が約65万人の選挙区Cを比較すると、議員1人あたりの有権者数に約3倍の開きが生じていました。このように、各選挙区における有権者数と定数の配分の不均衡によって、国民が持つ1票の政治的な影響力に差が生じている状態を何と呼びますか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 死票の増大
 2. 比例代表制の不偏
 3. 一票の格差
 4. 政党交付金の格差
- 問3 衆議院議員総選挙の投票所では、有権者が複数の投票用紙を受け取り、異なる投票箱へ投函します。この選挙において、候補者個人名を記入して1つの選挙区から1名の代表者を選ぶ方式と、政党名を記入して政党の得票数に応じて議席を割り当てる方式、および司法への国民参加として行われる手続きを組み合わせた説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
1. 比例代表に候補者名を、小選挙区に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。
 2. 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、内閣総理大臣の指名選挙を同時に行う。
 3. 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。
 4. 大選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、参議院議員の国民審査を同時に行う。
- 問4 一票の格差を是正するために、人口の増減に応じて各選挙区に割り当てる議員の数を調整したり、選挙区の境界線を引き直したりする措置を何といいますか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
1. 小選挙区制
 2. 代表民主制
 3. 直接請求権
 4. 定数は正
- 問5 若年層の政治参加や投票行動に関する記述として、統計的な現状とそこから生じる課題を組み合わせた説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 三重県公立入試 類似）
1. 18歳から29歳の約7割が政治に関心を持っているが、実際の投票率は全世代の中で最も低い。そのため、主権者教育による知識の補填が求められている。
 2. 若年層の政治的関心は全世代で最も高いが、投票所へ行く時間が確保できないため、結果として投票率が全世代で最も低くなっている。
 3. 若年層の投票率は37.6パーセントと低いものの、全世代の中で見れば平均的な数値であるため、特有の政治的関心の低さは見られない。
 4. 18歳から29歳の投票率は4割を下回る極めて低い水準にあり、政治的関心が低い若者が多いことが、自分たちの世代の意見が政策に反映されにくくなる要因の一つとなっている。
- 問6 日本の政治制度において、企業や団体による政治家個人への資金提供が制限されている理由として、背景にある考え方を説明したものとして適切なものはどれですか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）
1. 選挙における得票が議席に結びつかない「死票」の割合を抑え、少数意見より正確に議会に反映させるため。
 2. 政党に所属しない無所属の候補者が、資金面で不利にならないよう国から一律の活動資金を配分するため。
 3. 豊富な資金力を持つ組織が特定の政治家へ不当な影響力を持つことを防ぎ、公正な選挙と政治活動を担保するため。
 4. 選挙区ごとの有権者数の差によって生じる「一票の格差」を解消し、国民一人ひとりの投票価値を平等にするため。
- 問7 衆議院議員総選挙の投票所では、国政を担う議員を選ぶ投票だけでなく、司法に関わる重要な手続きが同時に行われます。投票手順に沿って、小選挙区と比例代表の投票用紙交付に続いて行われる審査として正しいものを選択してください。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 地方自治体の首長解職請求審査
 2. 日本銀行総裁の任命是非審査
 3. 最高裁判所裁判官国民審査
 4. 内閣総理大臣の信任投票審査
- 問8 衆議院議員総選挙などで採用されている小選挙区制の長所と短所について説明した記述として、最も適切なものはどれか選びなさい。（2025年 秋田県公立入試 類似）
1. 候補者名ではなく政党名で投票するため、政党の政策に基づいた選択ができるが、特定の個人を選べない。
 2. 少数派の意見を議会に反映させやすい反面、小政党が乱立して政権が不安定になりやすい。
 3. 一つの選挙区から複数の当選者を出すため、政党に関わらず個人の知名度で当選が決まりやすい。
 4. 二大政党制になりやすく政権が安定しやすい反面、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる。
- 問9 2014年の衆議院議員総選挙における投票率の統計によると、20代から30代の投票率は37.9パーセントであったのに対し、60歳以上の投票率は63.3パーセントとなっており、大きな格差が見られました。このような状況が続くことで懸念される政治的な影響として、最も適切なものはどれですか。（2018年 奈良県公立入試 類似）
1. 政治家が多く得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。
 2. 若年層の投票率が低い場合、自動的に若年層の意見を反映させるための新しい法律が優先的に制定される。
 3. 世代間の投票率の差を埋めるために、若年層の1票が高齢者の1票の2倍の価値を持つように調整される。
 4. 高齢者層の投票率が高いことで、世代を超えた社会全体の意見がバランスよく政治に反映されるようになる。
- 問10 大正デモクラシー期、日本の選挙制度は大きく変化しました。1925年の普通選挙法制定当時の状況や内容について、正しい記述を選びなさい。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. この法律は、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える一方で、納税額の制限は地主層に限定して残された。
 2. 有権者の資格から納税額の条件が外れた結果、有権者の数はそれまでの約4倍に急増した。
 3. 選挙権の拡大とともに、選挙権を行使できる年齢が満25歳から満20歳へと引き下げられた。
 4. この法律の制定と同時に女性参政権も認められ、満25歳以上の男女が投票できるようになった。
- 問11 ある選挙において、比例代表制（定数4議席）の結果が、A党：780票、B党：420票、C党：600票であったとする。日本の衆議院議員選挙などで用いられるドント方式によって議席配分を行った場合、各政党が獲得する議席数として正しい組み合わせを選びなさい。（2022年 千葉県公立入試 類似）
1. A党：3議席、B党：0議席、C党：1議席
 2. A党：2議席、B党：1議席、C党：1議席
 3. A党：1議席、B党：1議席、C党：2議席
 4. A党：2議席、B党：0議席、C党：2議席

答え合わせ・解説

問1	答え 2 若年層などの投票率向上を目指し、バスなどを用いて学校や施設に臨時で設置される投票所のことである。	移動期日前投票所は、投票所まで足を運ぶのが困難な地域や、政治への関心が低いとされる層が集まる場所に自治体側から出向く仕組みです。特に若年層の投票率向上は、世代間での意見の反映に偏りが出ないようにするための喫緊の課題となっています。小選挙区制や比例代表制といった選挙の枠組みそのものを変更するものではなく、投票の機会（アクセスの良さ）を広げるための取り組みです。
問2	答え 3 一票の格差	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、選挙権の価値はすべての国民で等しくあるべきだとされています。しかし、人口移動などにより各選挙区の有権者数と議員定数の比率に偏りが出ると、1票が持つ重みに違いが生まれます。この問題はしばしば最高裁判所で「違憲状態」と判断されるなど、現代日本の選挙制度における大きな課題となっています。
問3	答え 3 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。	衆議院議員総選挙は「小選挙区比例代表並立制」で行われます。小選挙区では「候補者名」を、比例代表では「政党名」を記入して投票します。これと同時に、最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接判定する「国民審査」が実施されます。参議院選挙や内閣総理大臣の直接選出と混同しないよう注意が必要です。
問4	答え 4 定数は正	人口の少ない地域の定数を減らし、人口の多い都市部の定数を増やす「増減」や、隣接する選挙区を統合する「合区」などが、格差を解消するための具体的な手段として検討・実施されます。これは、すべての有権者の一票が等しい価値を持つようにするための重要な手続きですが、区割りの変更は政党の利害にも関わるため、慎重な議論が必要とされます。
問5	答え 4 18歳から29歳の投票率は4割を下回る極めて低い水準にあり、政治的関心が低い若者が多いことが、自分たちの世代の意見が政策に反映されにくくなる要因の一つとなっている。	18歳から29歳の若年層の投票率は37.6パーセントであり、全世代の中で最も低い状況にあります。また、この層の約30.1パーセントが政治に全く関心を持っていません。主権者である若者の投票率が低迷し、政治的関心が低い状態が続くと、政治家が投票率の高い高齢層に向けた政策を優先する傾向が強まり、教育や子育て支援といった若年層向けの政策が後回しにされるという悪循環を招く恐れがあります。
問6	答え 3 豊富な資金力を持つ組織が特定の政治家へ不当な影響力を持つことを防ぎ、公正な選挙と政治活動を担保するため。	金権政治（お金の力で政治が動くこと）を防止し、国民全体の利益を代表する公平な政治を実現するための措置です。企業や団体は、個人と比べて大きな資金力を持っているため、これらが直接政治家個人を支援することを制限し、政治の透明性と公正さを維持することが求められています。
問7	答え 3 最高裁判所裁判官国民審査	衆議院議員総選挙が行われる際には、憲法第79条に基づき、最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを国民が直接チェックする「国民審査」が同時に実施されます。投票所での手順では、小選挙区選挙や比例代表選挙の投票用紙交付と合わせて、国民審査の投票用紙も交付されます。辞めさせたいと思う裁判官がいれば×印をつけ、いなければ何も記入せずに投函する仕組みです。
問8	答え 4 二大政党制になりやすく政権が安定しやすい反面、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる。	小選挙区制は、得票数1位の候補者のみが当選するため、大きな政党が有利になりやすく、結果として二大政党制を促して政権の安定につながります。しかし、当選者以外に投じられた票はすべて「死票」となり、議席に反映されないため、得票率と議席占有率に乖離が生じやすいという課題があります。
問9	答え 1 政治家が多く得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。	選挙において、政治家や政党は「当選」を目的とするため、確実に投票所に足を運ぶ層の要望を重視する傾向があります。統計が示す通り、高齢者層と若年層の間には投票率に大きな開きがあるため、政治家は数も多く投票にも積極的な高齢者層を意識した公約を掲げやすくなります。その結果、将来の社会保障制度の維持や教育への投資など、若い世代に密接に関わる課題への対応が不十分になる恐れがあります。これを防ぐためには、若年層の投票率向上だけでなく、主権者教育の充実なども重要な課題となっています。
問10	答え 2 有権者の資格から納税額の条件が外れた結果、有権者の数はそれまでの約4倍に急増した。	1925年の普通選挙法により、納税額による制限が撤廃されたことで、有権者の数は一気に約1,240万人に達し、それまでの約330万人から約4倍に増加しました。これは労働者や農民など、これまで納税額が足りずに政治参加できなかった層に道を開いた画期的な改革でした。しかし、この改革は社会主義運動の広がりを抑えるための治安維持法とセットで制定されたという側面もあります。なお、この時点での対象は「男子」のみであり、年齢も「満25歳以上」でした。
問11	答え 2 A党：2議席、B党：1議席、C党：1議席	ドント方式は、各政党の得票数を1、2、3…と整数で順に割り、その値（商）の大きい順に定数まで議席を割り当てる仕組みです。このケースで計算すると、①A党（780÷1=780）、②C党（600÷1=600）、③B党（420÷1=420）、④A党（780÷2=390）の順に値が大きくなります。定数が4議席なので、上位4つまでに入ったA党が2議席、B党が1議席、C党が1議席を獲得することになります。